

第 2 回
ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金
応募要項

～地域で子どもと出会い・繋がり・支える「子ども包括支援」を
実現するための運営強化・改善と組織基盤強化を応援します～

応募期間 : 2024 年 5 月 7 日 (火) から 6 月 10 日 (月) まで

ゴールドマン・サックス
認定 NPO 法人 Learning for All
公益財団法人パブリックリソース財団

1 これまでの取り組みと本助成プログラムに寄せる想い（NPO 法人 Learning for All より）

NPO 法人 Learning for All（以下、Learning for All）は、2010年に学習支援からスタートしましたが、出会った子どもの課題やニーズに応えながら、学習支援や居場所づくり、訪問支援など、その地域のその子どもに合った形で支援を提供してきました。活動に取り組むなかで、子どもの抱える課題が顕在化・重篤化してから支援に繋がるケースや Learning for All だけでは対応できない複合的な困難を抱えている子どもと多く出会ってきました。

そこで、2018年からは、地域のあらゆる立場の大人たちがネットワークを作り、6～18歳の支援が必要な子どもを見過ごさず、早期につながり、成長段階に合わせた必要なサポートを行う「地域協働型子ども包括支援」を展開しています。「地域協働型子ども包括支援」の実践を通じて学んだことは、子どもを切れ目なく見守り・支える地域は1組織の力で作られるものではなく、子どもを支える大人一人ひとりの取り組みが重なり、繋がっていくことで初めて実現できるということです。

「地域協働型子ども包括支援」の実現においては、その地域で子どもに向き合い続ける大人たちの存在が大切であると同時に、大人たちが子どもに向き合い続けるための環境の整備や大人同士のつながりや学び合いが不可欠であると感じました。

そのような思いで、2021年にゴールドマン・サックス様、パブリックリソース財団様と共に助成プログラムを立ち上げました。全国で地域に根ざして子ども支援に取り組む団体を募集しました。結果、全国で86の団体に応募をいただき、合計9団体に対して支援を行いました。

採択をさせていただいた団体とともに子ども包括支援の実践を通じて実感したことは、地域の状況が異なってもその地域にあったやり方で「子どもと早期に出会い・繋がり・支える」ことができるということでした。ある地域では行政や学校との連携を密に図りながら、ある地域では民間の地域ネットワークを生かしながら等、その地域の実情に合わせて、様々な手法を試行錯誤するなかで、その地域に適したやり方が確立されていくことを学びました。そして、団体による数多くの挑戦が実を結び、子どもたちや地域に起きた様々な変化を目にすることができました。

そして、「地域協働型子ども包括支援」の実践がさらに広がっていくこと目指し、本助成プログラムとして第2回の助成を行います。

「地域協働型子ども包括支援」の在り方は決して1つではないと知っているからこそ、新たな地域での実践を共に学びたいです。この助成プログラムを通して、あなたの地域で生まれた「地域協働型子ども包括支援」の在り方をぜひ教えてください。そして共に次の実践者に伝えていくことで、子ども達が早期に適切な支援に繋がることのできる地域が全国に広がっていくことを願っています。

2 本助成プログラムの目的

本助成プログラムは、団体が「地域協働型子ども包括支援」を地域特性に即して、継続して実践していくこと、その団体の体制構築と組織基盤強化を、3年間にわたり支援することを目的としています。

す。

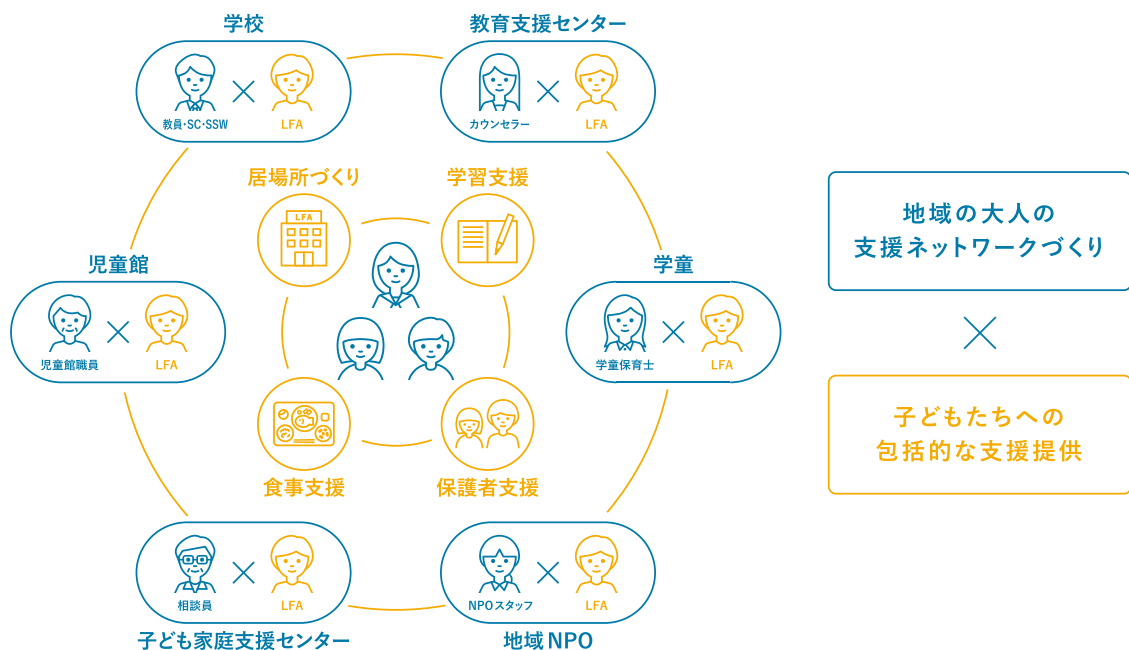
本助成事業により団体が「地域協働型子ども包括支援」の実践を通じて、地域の子ども支援分野における中核的な役割を果たし、地域全体を視野に入れた仕組みの変化にアプローチすることを期待しています。

子どもと地域の中で「出会い・繋がり・支える」包括的な体制の構築を、ゴールドマン・サックスからの資金支援をもとに、パブリックリソース財団が助成金による資金的支援を行うとともに、Learning for All が約 3 年間にわたり伴走支援を行います。また、助成後も継続して「地域協働型子ども包括支援」を行っていくために、安定的な組織運営基盤の強化に向けた伴走支援も行います。

「地域協働型子ども包括支援とは？」

「地域協働型子ども包括支援」とは、虐待、不登校、非行など、経済的困窮に付随して複雑な困難に置かれている子ども達が、地域の中で見過ごされることなく、早期に適切な支援に繋がり、見守られ・支えられていく仕組みを作ることです。

(※対象の子どもの年齢は主に 6～18 歳を想定しています)



「地域協働型子ども包括支援」について、より詳しい内容を知りたい方は下記 URL よりご確認ください。

参照先：

子どもの声から、地域がかわる「子ども支援の生態系モデル」～子どもと出会い・つながり・支えるを実現するために～

https://learningforall.or.jp/assets2/pdf/From_the_voice_of_children_welcome_to_the_area_v5.00.pdf

子ども包括支援 実践報告書 2020 年度版 ～子どもと出会い・つながり・支える中で見えたこと～

https://learningforall.or.jp/assets2/pdf/Learning_for_All_2020_kodomo-houkatsu-report.pdf

3 期待される成果

本助成を通して、3年後に下記が実現することを期待しています。

- 困難を抱えた子どもと早期に出会い・繋がるための仕組みが地域に作られている。

(例)

- 関係者間の連携が進むように支援者ネットワークを構築し、自治体・学校・地域 NPO 等と定期的に情報交換できている。
- 子ども自身の困りが複雑化・深刻化する前に頼れる大人と出会う場が地域に作られている。

- 繋がった子どもの状況に応じた支援の開発・運営が地域の中で行われている。

(例)

- 子どもの抱える課題やニーズに沿って、居場所づくり、学習支援、訪問支援、子ども食堂など、幅広くかつ柔軟な運営が地域の中で行われている。(1つの組織での運営に限らない。既存支援の拡充や新規の社会資源の創出も含む。)

- 地域の子ども支援の関係者が、行政・民間の垣根を超えて連携し重層的に役割分担をしている。

(例)

- 地域で切れ目ない支援を実現するために、支援者同士の相互理解の機会やノウハウ共有を行う座組みがある
- 子ども抱える課題やニーズを吸い上げ、自治体への子ども政策に関するアドボカシーが行われている

- 本助成による運営構築・改善、基盤強化を基に、助成終了後も財務上・組織体制上、継続して地域で運営ができる見通しがある。

(例)

- 継続運営が可能な資金計画の見通しが立っている(寄付金の調達、助成金の調達、行政事

業の受託等)

- 上記の資金計画を実行しうる資金調達を行う体制が構築できている
- 安定した組織体制構築のために、育成・研修制度が作られている

4 基金の支援対象

- 「2. 本助成プログラムの目的」に記載している通り、地域で困難に置かれている子ども達が見過ごされることなく、早期に適切な支援に繋がり支えられる仕組みを作ることを目的とします。**本助成では「子どもと早期に出会い・繋がる」「子どもを適切に支える」ことが両方とも地域で実現できている状態を目指しており、申請内容も両方についての取り組みが書かれていることが前提**となります。（既にどちらかを実現できている場合は申請時に記載してください）
- 本助成プログラムの目的である「地域協働型子ども包括支援」の実現や基盤強化においては、組織全体での取り組みが必要不可欠だと考えています。そのため、事業担当者に加えて団体の代表者のコミットメントを前提としています。
- NPO 法人、一般社団法人、社会福祉法人、公益法人などの非営利組織を対象とします。
※国、地方自治体、宗教法人、個人、営利を目的とした株式会社・有限会社、趣旨や活動が政治・宗教・思想・営利などの目的に偏る団体は除きます。
※**任意団体は対象外**となります。
- 子ども支援分野での活動実績が3年以上ある
- 対象とする地域での活動実績が3年以上ある
※対象地域とは、国内で申請団体がこれまで展開してきた地域のこと。
※対象とする活動地域の規模は、基礎自治体（市区町村）を想定しています。
- 本助成金は「地域協働型子ども包括支援」の実現に必要な、子どもと「出会い・繋がり・支える」ための運営内容の強化・改善にかかる事業費ならびにこれらを支える組織基盤強化のための使途を目的とします。
※既存の事業運営費への補填は対象外とします。
- 支援団体数：5団体程度（国内全国）

5 支援内容

(1) 資金的支援

- 1団体あたり年間上限 600 万円（最大 2 年半で計 1800 万円を上限）
（申請内容によって、申請金額を査定させていただく可能性があります。）
- 最大 2 年半の継続助成（自動的な継続ではなく、毎年継続審査を行います。）

2024年9月（予定）から2027年3月まで

- 助成金の使途は事業開発活動、組織基盤強化活動に資するものに限定します。例えば下記のもの
が考えられます。

人件費	職員、補助員（アルバイト等）の人件費
報償費	講師、専門家、外部協力者、個人等に対する謝金
教育・研修費	講座参加費など
旅費・交通費	交通費、宿泊費等、子どもの送迎時の費用を含む
備品費	オフィス家具・電気機器類、事務機器類
消耗品費	事務用品、その他事業に必要な消耗品
印刷製本費	チラシやパンフレット類の印刷費、コピー代等
通信運搬費	郵送料、電話代、インターネット接続代等
賃借料	機器、設備等の借用に要する経費
委託費	各種調査の委託費、税理士への報酬等他事業者への外注費用
租税公課	契約締結等により発生する印紙税等
仕入・材料費	事業に必要な原材料、副資材、部品等の購入費用 食事提供などのための費用を含む
会議費	会議開催費（茶菓代は、1人1回300円程度まで）
新聞・図書費	参考書籍等
保険費	インターン保険、ボランティア保険、子ども保険等
会場費	公民館の会場使用費、イベント会場使用費等
食品調達費	子ども食堂に使用する食品費等
広報宣伝費	不特定多数の者に対する宣伝効果を意図したものの経費 Web 広告、チラシ制作費等
システム開発費	動画研修制作費、HP制作費等

※ 通信運搬費については、個人が所有する携帯電話の通話料・通信料の計上は認めない。

※ 助成金を、資本金、敷金、保証金、保険金等に充当することはできない。

※ 人件費は、1人25万円/月を上限とした12カ月以内の給与を対象とする。

上限を超える給与または賞与は各組織の自己負担とする。社会保険の団体負担分は対象としない

※上記費目にあてはまらないが申請したい費目があれば、締め切り前にお問い合わせに確認ください。

（2）非資金的支援

■地域の中で子どもと出会い・繋がり・支える、包括的な支援の実践的な取り組みを継続して行うための体制構築を、Learning for All が伴走しながらサポートします。

《伴走支援内容（例）》

- ✓ 「地域協働型子ども包括支援」の実践や組織基盤強化に関する研修・事例提供

- 居場所運営に関するマニュアル提供
- 自治体アドボカシーや資金調達に関する事例共有
- ✓ 採択団体同士のネットワーキング・ノウハウ共有
 - 対面・オンラインでの交流機会
 - Learning for All 及び採択団体同士の活動地域・拠点の視察
- ✓ 定例ミーティング等を通じた知見共有、他団体の紹介、アドバイス

6 選考方法

■書面による一次審査

第三者の専門家による審査委員会を設置し、書面による一次審査を行います。

審査委員会に先立ち、必要に応じて事務局による電話、メール等によるヒアリングをさせていただきます。

■面談による二次審査

一次審査を通過した団体には、オンライン面談による二次審査を行います。

■選考の結果の通知

全応募団体にEメールにて選考結果を通知するとともに、決定団体はパブリックリソース財団の「ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金」ページで公表します。

7 選考基準

■事業内容に関する項目

(1) 課題分析の適切性

活動の対象となる地域や子どもたちを取り巻く環境の課題分析が適切になされているか

(2) 内部分析の適切性

自組織が抱える課題の分析が適切になされているか

(3) 事業内容・スコープの適切性

本助成プログラムが目指す「地域協働型子ども包括支援」を十分に理解した上での事業設計になっているか

取り組む事業の目標設定・スコープが明確か

事業を通じて生み出される、子どもたちや活動地域への影響が十分か

(4) 先駆性

活動の対象となる地域の「地域協働型子ども包括支援」の実現において新しい機会や仕組みづくりに取り組んでいるか

全国で生じている課題の先行事例となる取り組みであるか（必須ではない）

■リーダーシップと実行体制に関する項目

(1) リーダーシップとコミットメント

「地域協働型こども包括支援」の実現に向けて、地域の多様な関係機関を巻き込みながら、地域の子どもを取り巻く本質的な課題解決と自組織の基盤強化に取り組むリーダーシップとコミットメントがあるか

地域や業界のリーダーとして、実践の中で得た学びや知見を他団体に伝え、学び合い、成長していく意思があるか

伴走支援に期待するサポートや得たい知識や機会が明確であるか

(2) 十分な活動実績

過去の子ども支援における十分な活動実績を有しているか

活動の対象となる地域の関係者（行政・学校・NPO等）との連携や関係性が築けているか
組織全体は適切に経営されているか

(3) 実行可能性

実現性、助成終了後の継続性において事業計画が適切であるか

事業の推進体制が適切か

予算配分が適切か

8 応募手続き

■応募期間

2024年5月7日（火）から2024年6月10日（月）17時まで

※17時を過ぎて受信した応募は受け付けませんのでご注意ください。

■応募書類

- 応募用紙（全25ページ以内に収めてください）

指定のフォームを「ゴールドマン・サックス 地域協働型こども包括支援基金」のウェブサイト（パブリックリソース財団ウェブサイト内）からダウンロードしてください。

URL: <https://www.info.public.or.jp/gs-kodomo-hokatsu>

- 定款

- 直近年度の事業報告書・決算書類

※現状確定している直近年度の決算、または見込みで提出可能な年度の決算

- 本年度の事業計画書・予算計画書

- その他、必要に応じて説明資料を添付いただくことができます。この場合、説明資料はA4版（片面）3ページ以内にまとめてください。3ページを超える場合は、審査会にて使用

する説明資料を事務局にて精査します。必要なことは極力応募用紙にご記入ください。

■応募方法

- 応募書類は **2024年6月10日(月)17時必着**で、「ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金」のウェブサイトより、応募フォームにアップロードしてください。
- **郵送やメール添付での応募は受付対象外となります。必ずフォームからご応募ください。**

■問い合わせ先

応募に関してのお問い合わせは、「ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金」のウェブサイト内の問い合わせフォームからお問い合わせください。

※お問い合わせは、5月7日(火)～6月10日(月)10時までの受付となります。

6月10日(月)10時以降のお問い合わせにはお答えできませんので、予めご了承ください。

※個人情報の取り扱い・問い合わせ先についてはパブリックリソース財団 個人情報保護方針 (<https://www.info.public.or.jp/privacy-policy>) をご覧ください。

9 スケジュール

■2024年

5月7日(月)～6月10日(月)17時まで

公募期間。書類は6月10日(月)17時までにメール添付にてご提出ください。

7月29日(月)

一次審査は書面による審査を行います。一次審査結果は、メールにて7月29日までに順次通知いたします。また、審査委員会からの質問事項や追加での資料の送付依頼等を行う場合があります。

8月19日(月)

二次審査(面談審査)の実施。面談はオンラインにて実施予定。時間は13:00～17:00を予定しております。面談に参加される方のお時間の確保をお願いいたします。

8月20日(火)以降

採択結果を順次メールにて通知します。

8月26日(月)まで

助成契約の締結・各種資料の提出

8月30日(金)

助成金交付

9月1日(日)

助成事業開始

※助成先団体決定後の具体的なスケジュールは、採択結果通知後にご連絡申し上げます。

※助成契約の締結スケジュールによって助成金交付の時期は前後する可能性があります。

※継続助成を前提としていますが、継続にあたっては毎年継続審査を行います。

10 手続き等

- 助成決定後、パブリックリソース財団指定の「同意書」を取り交わします。
- 助成開始時から、NPO 法人 Learning for All にて定期的な活動状況の確認を行ったり、各種活動報告書等のご提出もお願いさせていただきます。また、採択団体の状況・要望に応じて、集合研修・他団体との交流会等を開催いたします。中には参加が必須なものもありますので、ご理解ください。
- 助成を継続するか否かは、審査を経て決定します。
- 助成開始後に組織概要や活動状況等をパブリックリソース財団の WEB サイトや特設サイト等にて公開します。
- 助成開始後、当基金事務局やゴールドマン・サックス社より、複数回現場のご訪問をさせていただきますので、ご協力ください。
- 助成開始後、取り組みの変化・成果を捉える活動の一環として、子ども・保護者アンケート、関係者へのヒアリング等、調査の協力をお願いさせていただくことがあります。実施内容・実施方法については採択団体と協議の上、進めていきます。

以上